

第1章 失業と就業の都道府県間格差の要因分析[†]

第1節 本章の関心

「バブル」経済の崩壊から長きにわたる不況を経て、日本経済の現況は回復基調にある。しかしながら、都道府県別にみた雇用失業情勢は決して一様ではない。また最近20年間で、例外なく全ての都道府県で失業率が上昇したものの、その相対的な水準（順位）が安定的に推移していることは、雇用失業情勢の地域間格差が構造的に存在することを示唆している。そこで、本章では失業率および無業率を中心とした雇用失業指標の都道府県間格差について、いくつかの基本的な分析作業を通じてその要因を探る³。

失業率の地域的分析については、従来からその「難しさ」が指摘されてきた（神代(1983)、水野(1992)）。その最も大きな障壁は、地域単位のデータの不足である。例えば、一般に失業率の時系列分析に用いられる「労働力調査」については、地域別に集計された四半期データが整備されているのは1983年以降であり、その地域区分も北海道から九州までの10ブロックという大きな区分に過ぎない。近年の雇用情勢の悪化を受けて、2002年3月より、(1997年にさかのぼって)同調査に基づいた都道府県別の完全失業率も公表されることとなったが、本来、地域別に標本抽出を行っていないため、試算値の域を出ていない⁴。こうした理由から、都道府県単位の分析では、「職業安定業務統計」を別にすると、5年ごとに実施される「国勢調査」が用いられてきた⁵。しかし、同調査では中間の4年間の変化が捉えられず、調査時点間の変化が均衡から不均衡へと向かう過程なのかどうかといった、短期的・中期的な時系列分析には向かないという問題がある。

いまひとつは、地域区分に係わる難しさである。水野(1992)が指摘するように、日本における地域労働市場の定義について、その地域区分についての客観的な基準は未だ開発されていない。そのため、統計利用の簡便性も考慮して、都道府県や近接都道府県を集約した地域ブロックを単位とした分析を行っている研究が多い⁶。しかし実際には大都市を擁する都道府県などでは、労働市場が必ずしも都道府県単位で区分される訳ではなく、都府県を超える通

[†] 本章は、労働政策研究・研修機構(2004)第2章(「失業率の地域間格差の要因分析」)を加筆・修正したものである。改訂にあたって、本研究会の委員の方々、ならびに当機構の所内研究会出席者の方々より数多くの有益なコメント頂いた。とりわけ、大竹文雄氏(大阪大学社会経済研究所)、白石栄司氏(前、労働政策研究・研修機構、現、建設業労働災害防止協会)、浅尾裕氏、本川明氏ならびに堀春彦氏(以上、労働政策研究・研修機構)より頂いたコメントが本稿の改訂に際して有益であった。記して感謝したい。なお、残る誤りは全て筆者に帰する。

³ 本章で扱う無業率とは、15歳以上人口に占める完全失業者および非労働力人口(家事、通学、その他)の割合である。

⁴ 公表されている2004年平均の結果を見ても、労働力人口や完全失業者数の標準誤差率は各都道府県で一様ではない。

⁵ 同じく、総務省の「就業構造基本調査」は、2002年調査より9月末1週間の実際の(active)就業状態に基づく都道府県別完全失業率を初めて公表している。

⁶ 近年は、市町村間の通勤者の割合から労働市場圏(「都市雇用圏」)を定義し、各都市圏経済の発展を分析する試みもなされており(金本・徳岡(2002))、本報告書第4章では、都市雇用圏別の失業・就業構造を詳細に検討している。

勤や、転居・転勤といった住居の移動をも考慮する必要がある⁷。ただし、地方行政レベルの産業政策や雇用対策を視野に入れるならば、その行政単位として都道府県に着目する意味は小さくない。

他方、失業率を対象とした分析は、労働市場で活動的（active）な労働力人口のみを考察することになる。しかしながら、非労働力人口についても、それが景気に感応的であることが従来から指摘されており、また 1990 年代以降欧州で主張されているように、全ての人口を就労に向かわせる（“activate”）という政策的な観点からは、無業者の動向に焦点を当てるという動きも起こっている。少子高齢化が顕著な地域にとっては、若年無業者はもとより、女性や高齢者における非労働力人口の有効活用が今後の地域経済の活性化の鍵となるだろう。そこで本章では、完全失業者を含めた有効活用されていない（under-utilization）労働力の指標として無業率を用い、失業率と同様にその都道府県間格差の推移と要因を分析する。

ここでは最も基礎的な作業として、各地域の労働力人口属性や産業構造の影響を除去した地域間格差を計測し、それがいかなる地域要因によるのかを検証したい。すなわち、都道府県を単位とする失業率および無業率に着目し、時系列的な変化よりも、各調査時点における横断的な比較に力点を置く。分析に用いるのは 1980 年から 2000 年の「国勢調査」である。

以下、本章の構成を示す。第 2 節では、過去 20 年間（5 時点）における雇用失業指標の地域間格差の動向に言及したのち、この点について横断的な分析を試みた先行研究の結果を概観する。第 3 節では、労働力の人口属性あるいは需給構造を考慮した場合の地域間失業率格差を定量的に把握し、その格差を産み出す地域要因について検討する。続く第 4 節では、無業率について人口属性を考慮した地域間格差を計測し、それが地域間失業率格差といかなる関係を有するのか分析する。最後に、第 5 節で本章の分析結果をまとめ、今後の課題を提示する。

第 2 節 観察される事実

1 失業率の地域間格差

第 1-2-1 表は、国勢調査に基づく都道府県別失業率のちらばりを示している。a 欄より、通常の（常住都道府県をベースとする）失業率について、各都道府県の労働力人口でウェイト付けした標準偏差をみると⁸、1980 年から 5 年ごとに増減を繰り返しているものの、趨勢

⁷ 地域別の失業率については、従来から労働移動による市場の調整機能に関して研究が進められている。この点について 1970 年代後半および 1980 年代後半の検討を行った太田・大日(1996)によれば、労働力は、現住地に比べて相対的に失業率が低い地域、また賃金が相対的に高い地域へと移動することが実証的に明らかにされている。ただし、本章では 5 年ごとの横断面の比較分析を中心とし、異時点間における市場の調整機能を考慮しない。

⁸ なお、本報告書の第 4 章（第 4-2-6 表および第 4-2-7 表）でも、ウェイト付けされた失業率と就業率の地域間格差を計測している。ただし、それぞれの分析目的に照らして、本章では 15 歳以上の労働力人口全体を、第 4 章では 15~64 歳の労働力人口をウェイトとして用いており、その数値に若干の差があることに留意されたい。ただし、いずれの結果においても、変動係数でみた相対的な地域間格差が、最近 20 年間で縮小傾向にある点に変わりはない。

第1-2-1表 地域間失業率格差の動向

地域数	年次	全国平均	標準偏差1)	変動係数2)	最小値	最大値
a. 通常の失業率 (都道府県別)						
47	1980	2.5	0.80	0.32	1.2	7.7
47	1985	3.4	1.01	0.30	1.7	7.6
47	1990	3.0	0.82	0.27	1.7	7.7
47	1995	4.3	1.07	0.25	2.4	10.3
47	2000	4.7	0.98	0.21	3.0	9.4
b. 従業地ベースの失業率の試算値 (都道府県別)						
47	1980	2.5	0.80	0.32	1.2	7.7
47	1985	3.4	0.99	0.29	1.6	7.6
47	1990	3.0	0.86	0.28	1.7	7.8
47	1995	4.3	1.15	0.27	2.4	10.3
47	2000	4.7	1.11	0.24	3.0	9.4
c. 通常の失業率 (地域ブロック別 3))						
10	1980	2.5	0.63	0.25	1.6	3.6
10	1985	3.4	0.83	0.25	2.2	4.8
10	1990	3.0	0.63	0.21	2.0	4.0
10	1995	4.3	0.79	0.18	2.8	5.3
10	2000	4.7	0.73	0.15	3.6	5.8

注: 1) 各都道府県の労働力人口でウェイト付けした標準偏差

2) ウェイト付けした標準偏差を全国平均で除した値

3) 地域ブロックは、北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10区分である。

出所: 総務省『国勢調査報告』(各年版)より筆者作成

的にはわずかに上昇傾向にあることがわかる。しかしながら、標準偏差を平均値で除した変動係数については、1980年の0.32から2000年の0.21まで一貫して低下している。ちらばりを示す2つの指標の傾向が異なるのは、この間、平均の失業率が大きく上昇したためである。この点は、失業率の最小値と最大値を比較すればわかりやすい。両者の比(最大値/最小値)は、1980年の6.4倍から2000年の3.1倍にかけて大きく低下する一方で、その差の絶対値(最大値-最小値)は、6%ポイント前後を維持している。また、それぞれの20年間の変化は共に2%ポイント弱となっており、地域の失業率が一定の水準で(2%ポイント前後)底上げされたともいえる。したがって都道府県間の失業率は、その相対的なちらばり自体は小さくなっているものの、絶対的な格差はさほど縮小していないといえる⁹。

他方、他県への通勤を考慮した従業地ベースの失業率の試算値¹⁰を常住地ベースのもの

⁹ 失業率の最大値は、全ての年次を通じて沖縄県となっているが、2番目の数値(1980年は福岡県の4.1%、2000年は大阪府の7.0%)と最小値を比較した場合でも傾向は変わらない。

¹⁰ 従業地ベースの失業率は、完全失業者数/(完全失業者数+従業地による就業者数)で計算した。なお、この試算方法では、「失業者は常住地においてのみ求職活動を行う」ことが暗黙的に仮定されているため、広域労働市場圏における衛星県(例えば首都圏における埼玉県など)の失業率は、実際より過大推計になる可能性もある。ただ残念ながら、国勢調査の調査項目の制約から失業者の過去の従業地(もしくは求職活動地域)の情

比べると、東京都や愛知県、大阪府といった大都市を擁する都府県の失業率が低下する反面、常住地ベースでは良好であった隣接県の失業率を大きく上昇させるため、失業率のちらばりも大きくなる。例えば 2000 年についての試算では、南関東圏で東京都に隣接する埼玉、千葉、神奈川の 3 つの県の失業率が 1%ポイント以上、また近畿圏では奈良県の失業率が 1.5%ポイント悪化する。しかしながら、20 年間の格差の動向は、a 欄の結果と同様に相対的なちらばりが小さくなる一方で、格差の絶対的な水準には大きな変化がみられない。

c 欄では、労働力調査における地域区分と同じく、地理的に隣接する都道府県を統合した、より広域な労働市場エリアを想定した場合の失業率のちらばりを示している¹¹。失業率が低いのは概ね北陸および北関東・甲信エリアであり、逆に失業率が高いのは九州および近畿エリアとなっているが、最高値と最小値の差は、都道府県間の格差に比べて小さいものに留まっている。結果として、標準偏差で示されるちらばりの水準も a 欄、b 欄に比べて小さくなっているが、やはり変動係数にみる失業率の相対的なちらばりが、近年縮小傾向にある点は同様である。

2 その他の格差

その他の雇用失業指標の都道府県間格差は、第 1-2-2 表に示されている。まず、労働力率 (a 欄) および就業率 (対 15 歳以上人口比率 : b 欄) について都道府県間格差の動向を見ると、その平均値はこの 20 年間で低下傾向にある。標準偏差および変動係数から、都道府県間の格差も縮小傾向にあるが、90 年代後半には変動係数にみる相対的な格差がわずかに拡大した。この時期には、都道府県別失業率との相関係数も上昇していることから、失業率の高い地域では、求職意欲を喪失した労働者 (discouraged worker) の存在が示唆される。

c 欄に示す 15 歳以上人口に占める無業者 (=完全失業者 + 非労働力人口) 比率は、b 欄の就業率の対概念であり、平均値および変動係数のみ異なっている。就業率と同様に 20 年間の都道府県間格差が縮小しているとともに、90 年代後半については失業率との (正の) 相関が高まっており、高失業地域における無業者の高さがうかがえる¹²。

3 先行研究

ところで、第 1-2-1 表および第 1-2-2 表に掲げた格差がそのまま地域間の労働市場状況を反映しているとは認めがたい。例えば、本来的に失業率が高い若年層のウェイトあるいは無業率の高い女性のウェイトなどは、各地域の平均失業率あるいは無業率を左右する可能性が高い。したがって、性別や年齢といった労働力人口構成の差がどの程度格差を説明する

報が得られないため、ここではやや強い仮定に基づいた「試算値」を用いている点に留意されたい。

¹¹ 地域区分は、北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の 10 ブロックである。

¹² 無業率の最小値は、1980 年の福井県の他は全て長野県。最大値は、80 年および 95 年が沖縄県、85 年、90 年が奈良県、00 年が兵庫県である。

第1-2-2表 労働力率、就業率および無業率の都道府県間格差

年次	全国平均	標準偏差1)	変動係数2)	最小値	最大値	失業率との相関
a. 労働力率						
1980	64.1	2.57	0.040	57.9	70.6	-0.61
1985	63.7	2.39	0.038	57.5	69.1	-0.65
1990	63.4	2.43	0.038	57.1	67.8	-0.57
1995	63.9	2.24	0.035	58.3	68.0	-0.47
2000	62.1	2.21	0.036	56.9	66.1	-0.53
b. 就業率						
1980	62.5	2.89	0.046	55.1	69.5	-0.72
1985	61.6	2.81	0.046	55.8	67.9	-0.77
1990	61.4	2.72	0.044	55.4	66.6	-0.71
1995	61.1	2.50	0.041	54.9	66.3	-0.68
2000	59.1	2.48	0.042	54.1	64.0	-0.70
c. 無業率						
1980	37.5	2.89	0.077	30.5	44.9	0.72
1985	38.4	2.81	0.073	32.1	44.2	0.77
1990	38.6	2.72	0.070	33.4	44.6	0.71
1995	38.9	2.50	0.064	33.7	45.1	0.68
2000	40.9	2.48	0.061	36.0	45.9	0.70

注: 1) 各都道府県の15歳以上人口（労働力状態不詳除く）でウェイト付けした標準偏差

2) ウェイト付けした標準偏差を全国平均で除した値

出所: 総務省『国勢調査報告』（各年版）より筆者作成

のか、またこれをコントロールした場合の地域間格差がどの程度認められるのかを確かめる必要がある。

地域別の失業率については、既にこうした基礎的なアプローチによる分析が水野(1992)、OECD(2000)および厚生労働省(2003)で行われている。このうち水野(1992)は、1970年と75年の国勢調査より、各都道府県の平均失業率と若年者(15~24歳または15~29歳未満)比率との間に正の相関を、また高齢者(55~64歳または55歳以上)比率との間には(弱い)負の相関を認めている。また厚生労働省(2003)でも、2000年について、若年/生産年齢人口比率と失業率との間に正の相関があることが示されており、地域間における人口構成の差を無視し得ないことがわかる。この結果を受けて水野(1992)は、地域別失業率を被説明変数とする線型モデルの推計にあたって若年者比率と高齢者比率を導入するとともに、それとは別に、年齢構成に固定ウェイトを用いることで性・年齢構成の影響を除去した「標準化失業率」を地域別に導出したうえで、製造業就業者比率やサービス業就業者比率といった労働需要構造が失業率に与える影響を検討している。

他方、OECD(2000)は、地域別の平均失業率を性別や年齢など可能な限り詳細に区分した上で、各属性の説明力を計測する手法をとっている。具体的には、アメリカとカナダの北米に、イギリス、フランス、ドイツなどの欧州諸国を加えた15か国について、1990年代のデ

一タから、①地域（7～66 区分）と②性、③若年（25～54 歳）と中高年（55 歳以上）、④学歴（3 区分）で分けられる各セルの平均失業率を求め、それをそれぞれの属性に回帰させている。その結果、ドイツ、イタリア、イギリスなどでは、失業率のちらばり（格差）の多くは地域変数（地域ダミー）によって説明され、逆に、アメリカやノルウェーなどでは、地域変数の説明力が非常に小さく学歴変数の説明力が高いことなど、興味深い結果が得られている。ただし、地域変数の説明力が高いとされた国では、データの制約からか学歴変数が導入されておらず、この 2 タイプの国々の結果をそのまま比較することはできない。また OECD(2000)では、日本についての分析はなされていない。

そこで以下では、日本のデータについて OECD(2000)の手法を踏襲し、失業率について労働力人口属性および労働需給構造の影響を検討するとともに、無業率についても、人口属性を考慮した地域間格差を定量的に把握する。

第 3 節 地域別失業率の分解

1 人口属性

本節では、まず地域別失業率について分析を行う。以下では、1980 年から 2000 年の国勢調査より、都道府県別・性別・年齢別の労働力状態より計算される失業率を用いる。なお、年齢別の失業率は、周知のように若年者が最も高いものの、30 歳代半ば以降 50 歳代半ばまで低く、それ以降上昇するという傾向があるため、年齢区分を、①15～24 歳、②25～34 歳、③35～54 歳、④55～64 歳、⑤65 歳以上の 5 区分とした¹³。そのうえで、次のような線型の失業率関数を最小二乗法で推定する。

$$u_i = \alpha_0 + \alpha_1 X_i + \alpha_2 D_i + \varepsilon$$

ここで、 u_i は、居住都道府県、性、年齢階層で区分されるセル i の平均失業率を、 X_i はそのセルの人口属性（女性ダミーおよび年齢ダミー）を、 D_i は居住地域ダミーを示しており、 α_0 は定数項、 ε は誤差項である。なお、労働力人口の規模を考慮するため、推計では各セルの労働力人口をウェイトとして用いる。

実際には、1980 年から 2000 年までの 5 時点について失業率関数を推定し、OECD(2000)に従って、女性ダミー、年齢ダミー、地域ダミーの 3 つの変数ベクトルのうち、他の 2 つの説明変数を用いた場合の回帰式に、残る 1 つの説明変数を加えた時の残差の減少を、当該説明変数の「失業率のちらばりのシェア」として、各変数の説明力を計算した¹⁴。

¹³ したがって 1 調査年あたりの観察値は、47（都道府県）×2（性別）×5（年齢区分）=470 となる。

¹⁴ 例えば、説明変数に年齢ダミーと女性ダミーを用いた結果と、それに地域ダミーを加えた結果のそれぞれにおける自由度調整済み決定係数を対照した結果が、失業率のちらばりに対する地域ダミーのシェア（説明力）とみなせる。なお、この手法では説明変数を加える順番は結果に影響を与えないものの、各シェアの総和は、全ての説明変数を用いた場合の（自由度修正済み）決定係数とは一致しない。

第1-3-1表 人口属性の説明力（被説明変数:地域、性、年齢別失業率）

地域数	年次	地域ダミーの シェア	年齢ダミーの シェア	性ダミーの シェア	自由度調整済 み決定係数	サンプルサイズ
a. 通常の失業率（都道府県別）						
47	1980	.1822	.4681	.0799	.6648	470
47	1985	.1864	.4939	.0701	.6841	470
47	1990	.1447	.5315	.0502	.7178	470
47	1995	.1463	.6264	.0396	.7506	470
47	2000	.1301	.6882	.0540	.7965	470
b. 従業地ベースの失業率（都道府県別）						
47	1980	.1792	.4671	.0783	.6555	470
47	1985	.1819	.4895	.0698	.6697	470
47	1990	.1554	.5771	.0496	.7009	470
47	1995	.1663	.5889	.0375	.7276	470
47	2000	.1670	.6369	.0519	.7790	470
c. 通常の失業率（10地域別）						
10	1980	.1197	.5572	.1005	.6872	100
10	1985	.1423	.5475	.0835	.6861	100
10	1990	.0817	.6755	.0572	.7198	100
10	1995	.0956	.6856	.0439	.7431	100
10	2000	.0712	.7670	.0604	.8014	100

第1-3-1表は、その結果を示している。a欄の通常の失業率を被説明変数とした結果をみると、どの年次でも、失業率のちらばりのほとんどが年齢ダミーによって説明されることがわかる。自由度調整済み決定係数をみると、全ての変数を用いた場合のモデルの説明力は、1980年の約66.5%から2000年の約79.7%まで上昇傾向にあるが、それは年齢ダミーの説明力の上昇によっており、この間の若年失業率の高まりによる年齢間失業率格差の拡大を意味しているとみられる。他方、女性ダミーのシェアはこの20年でやや低下傾向にあり、その説明力も10%未満と相対的に小さい。

こうした人口属性を考慮した上での地域ダミーの説明力は、1980年の約18.2%から2000年は約13.0%へと低下しつつある。特に、1985年から1990年にかけてのバブル期、および95年から2000年にかけて地域間の失業率のちらばりが縮小したことがわかる¹⁵。

ところで、前節で触れたように、OECD(2000)では主に1980年代から1990年代半ばのデータをプールした（合わせた）うえで、性、年齢（25～54歳と55～64歳の2区分）および地域ダミーを用いた分析が行われている。そこで日本についても1980年から95年までのデータをプールし、性、年齢（同じ2区分）および都道府県ダミーによる分析を行うと、全て

¹⁵ これは、第1-2-1表でみた、属性を考慮しない地域別失業率のちらばり（標準偏差）の変化と同様である。

の変数を用いた場合のモデルの説明力は 47.6%へ、また性・年齢ダミーの説明力は 18.9%へと低下するものの、地域ダミーの説明力は 17.8%とさほど変化はなかった。この結果を同様の変数を用いた 6 か国の結果と比較すると、日本の地域ダミーの説明力は、イギリス(0.65)、ドイツ(0.64)、カナダ(0.44)、フランス(0.28)、スウェーデン(0.28)より小さく、オランダ(0.07)より高くなっており、国際的にみると日本では「地域」に起因する格差は小さいといえるであろう¹⁶。

次に b 欄より、従業地ベースの失業率（試算値）を用いた結果をみると、年齢ダミーの説明力が最も高いという傾向に変わりはないものの、地域ダミーの説明力が、1990 年以降、a 欄におけるそれを上回っていることがわかる。さらに、20 年間の変化もまた、a 欄の結果と異なって 1990 年を境に近年上昇している点など、第 1-2-1 表でみた標準偏差の比較結果に一致している。常住地に比べて従業地ベースの方が格差が拡大している要因には、県を越えた就業者の日常的な移動（通勤）の増加があるものと考えられる。

最後に c 欄では、都道府県を 10 地域ブロックに集約した場合の各属性の説明力を示している。その結果から、人口属性を考慮した場合の地域ダミーの説明力は、都道府県単位よりも地域ブロック単位でみた方が小さく、第 1-2-1 表の標準偏差の比較結果に類似している。いずれにせよ、通常の失業率の格差については、都道府県レベルでも地域ブロックレベルでも、地域ダミーの説明力は、最新の 2000 年時点で 13%あるいは 7%程度と最も小さくなっている。

2 労働力の需給構造

第 1-3-1 表の結果は、地域別・性別・年齢別失業率のばらつきの多くが、人口属性によって説明されることを示した。しかし同時に、「地域」という属性の持つ説明力も（都道府県レベルの分析では）1 割強から 2 割弱と無視できない程度存在する。では、「地域」が意味するところとは何か。

その 1 つは、労働力や生産物に対する需要の地域差である。これは特に、産業構造によって表される労働需要の地域差として、伝統的に考えられている。例えば、日本の地域別失業率については、従来から製造業就業者比率と負の相関が、サービス業就業者比率と正の相関が確認されている（水野(1992)、OECD(2000)、厚生労働省(2003)）。

第 2 に労働供給サイドの要因として、スキルレベルでみた労働力の分布が地域によって異なる点が指摘されている。労働力のスキルを示す指標として、具体的には、教育レベルや労働市場経験年数などが挙げられる。実際、学歴別の平均失業率は、高学歴者ほど低くなる傾

¹⁶ なお、これら 6 か国における地域区分数は、順にイギリス(31 区分)、ドイツ(31 もしくは 36)、カナダ(66)、フランス(22)、スウェーデン(8)、オランダ(12)となっており、おおむね日本の都道府県数より少なく、地域ブロック数より多い。以下、a 欄から c 欄をみればわかるように、一般に地域区分数が少ないほど地域ダミーによる説明力は小さくなるため、これらの諸国と（都道府県をベースとする）日本の地域ダミーの説明力の差は、厳密にはより大きい可能性もある。

向にあり、2002年1-3月期の「労働力調査詳細集計」によれば、小学・中学・高校卒者の6.2%に対して、短大・高専卒者は5.0%、大学・大学院卒者は3.0%となっている。

最後に、これら労働需給変数を考慮したうえで、なお残る地域間の失業率格差の解釈としては、各地域固有の文化や自然環境に由来する「住みやすさ」(amenity)などが挙げられる。これらは居住者の効用を左右すると考えられるものの、その数量的な把握は難しい。

したがってここでは、前節の人口属性に加えて、労働力の需給要因を示す指標として、学歴および産業別就業者構成比を用いて、地域別失業率の分解を試みる。データには、都道府県別に性別、年齢別、学歴別の失業率が計算できる1990年と2000年の国勢調査を用いる。被説明変数は、地域・性・年齢・学歴別の失業率であり、説明変数には、女性ダミー、年齢ダミーに加え、4種の学歴ダミー(小学・中学卒、高校・旧中学卒、短大・高専卒、大学・大学院卒)と、同一の地域・性・年齢・学歴内の、産業大分類別就業者構成比を導入する。ここでも、人口規模を調整するため、推計では各セルの労働力人口をウェイトとして用いる。なお、国勢調査の公表統計では、学校教育在学者についてその学歴区分と労働力状態が明示されていないため、サンプルを学校教育卒業者に限定する¹⁷。

ところで、産業大分類でみた従業者構成比については、従来から製造業比率およびサービス業比率が多く用いられている。試みに、1990年と2000年について都道府県別・年齢別に有効求人倍率と産業別就業者構成比との相関をみたものが、第1-3-2表である。ここから、製造業比率は、両年を通じて有効求人倍率と正の相関関係にある一方、サービス業比率については、明確な相関が認められない。そこで、産業別にみて離職率が低く、かつ労働需給のルーズさを示す指標として製造業比率を、また産業別にみた離職率が高く、構造的・摩擦的なタイプの失業を発生しやすい要因としてサービス業比率および卸売・小売業、飲食店比率を用いる(ただし、卸売・小売業、飲食店比率については有効求人倍率との正相関が見られており、失業率の引き上げあるいは引き下げの純効果は先験的には不明である)。

OLSによる失業率関数の推定結果を第1-3-3表に掲げている。まず、学歴ダミーの推定係数をみると、大学・大学院卒に比べて、小学・中学卒者の平均失業率は、1990年で約7.4ポイント、2000年では約8.3ポイントも高い。同様に、大学・大学院卒者と高卒者の失業率の格差も、2000年の方が大きい。ただし、短大・高専卒者との失業率格差は小さく、2000年では若干の縮小もみられる。産業構造変数では、製造業の就業者比率が高いセルほど失業率が低く、一方、サービス業の就業者比率と失業率との間に負の相関がみられる点は、先行研究と同様である。また、サービス業と並んで離職率の高い卸売・小売業、飲食店の就業者比率については、失業率を引上げる効果がみられるものの、その係数の値はサービス業のそれに比べやや小さい(とくに2000年)。このように、好況期および不況期の横断的な比較が

¹⁷ 欠落する学校教育在学者のサンプルは、1990年で1.4%、2000年で1.6%を占めており、サンプルを限定することにより、全国の平均失業率は、1990年で3.01%から3.02%へ、2000年は4.72%から4.80%へと若干上昇する。

第1-3-2表 有効求人倍率と産業別就業者構成比
(それぞれ都道府県別・年齢別)との相関係数

	1990年		2000年	
	有効求人倍率		有効求人倍率	
農林漁業比率	-.500	***	-.402	***
建設業比率	.007		-.138	***
製造業比率	.516	***	.323	***
運輸・通信業比率	.104	**	-.219	***
卸売・小売業、飲食店比率	.403	***	.552	***
金融・保険業、不動産業比率	-.062		-.272	***
サービス業比率	.021		-.083	
公務比率	.187	***	-.108	**
その他の産業比率	.317	***	.154	***

注)産業別就業者構成比は分類不能の産業除いて計算。

***、**はそれぞれ1%、5%水準で統計的に有意であることを示す。

第1-3-3表 労働需給変数の効果 (被説明変数:都道府県、性、年齢、学歴別失業率)

	1990年		2000年	
	推定係数	標準偏差	推定係数	標準偏差
<学歴ダミー>				
小学・中学卒	7.378	.238 ***	8.324	.250 ***
高校・旧中学卒	4.148	.186 ***	4.973	.191 ***
短大・高専卒	1.025	.154 ***	.799	.134 ***
大学・大学院卒 (ベース)	-		-	
<就業者構成比>				
製造業比率	-.048	.007 ***	-.077	.008 ***
卸売・小売業、飲食店比率	.121	.010 ***	.099	.010 ***
サービス業比率	.123	.008 ***	.132	.009 ***
定数項、性・年齢・都道府県ダミー	(省略)			
自由度調整済み決定係数	.6705		.7730	
サンプルサイズ	1,880		1,880	

注:サンプルには、学校教育在学者を除く。

***は1%の水準で統計的に有意であることを示す。

第1-3-4表 労働需給変数の説明力 (被説明変数:都道府県、性、年齢、学歴別失業率)

年次	都道府県 ダミーの シェア	年齢ダ ミーの シェア	性ダミー のシェア	学歴ダミー のシェア	産業別就 業者構成比 のシェア	自由度調整済 み決定係数	サンプルサイズ
1990	.0368	.3028	.0981	.1856	.0790	.6705	1,880
2000	.0527	.3852	.0663	.1408	.0511	.7730	1,880

注:サンプルには、学校教育在学者を除く。

らは、製造業による需要の下支えと、第3次産業による失業率の引上げ効果が確認される。

第1-3-4表では、前節と同様の手法を用いて、地域別、性別、年齢別、学歴別失業率のばらつきに対する各説明変数の説明力を示している。両年でモデル全体の説明力は異なるものの、性・年齢といった人口属性による説明力は約40~45%、学歴が約15%前後、産業構造が約5~8%となっており、地域属性による説明力は4%前後とかなり小さくなる。また、2時点の比較によると、2000年では性や学歴、産業構造の説明力が低下している反面、年齢と地域属性の説明力が上昇しており、様々な属性をコントロールした結果では、年齢間および地域間の失業率のばらつき（格差）がいくぶん拡大していることを示唆している。他方で、地域ダミーのシェアそのものは第1-3-1表（a欄）の結果と比べれば大きく低下することから、労働需給構造を考慮した場合に残る地域間格差は極めて小さい、といえるだろう。

3 コントロールされた格差の水準

これまでの手順に従って、人口や労働需給要因を考慮した場合に残る地域間の失業率格差の水準を確認する。前節と同じく、1990年と2000年について、都道府県別・性別・年齢別・学歴別の失業率を被説明変数とする失業率関数を推定するが、ここでは、性、年齢、学歴をコントロールした場合（推定1）と、さらに産業別就業者構成比を説明変数に追加した場合（推定2）の地域間失業率格差を計算する。また、推定1および2については、（長野県をベースとして）推定された地域ダミーの係数を正規化するため、各都道府県の労働力人口でウェイト付けした平均値との差分を、地域間失業率格差として計算した¹⁸。計算結果は、第1-3-5表に掲げられている。

まず、労働供給属性を考慮した格差（推定1）についてみると、若年者や低学歴者など、失業率が高い層が相対的に多い地方圏ほど、実際の格差に比べ、コントロール後の失業率格差が小さくなる。例えば、1990年の青森県の実際の失業率は全国平均に比べ1.46%ポイント高いが、性、年齢、学歴要因による（ネットの）失業率引き上げ効果をコントロールすると、格差は0.3ポイント程度縮小する。これに対して、東京都や大阪府、福岡県とそれぞれの周辺地域では、若年層が多い一方、失業率を引き下げる高学歴層も多いため、結果としてコントロール後の格差は大きくなる。東京都（1990年）の場合、実際の格差（0.10%ポイント）に対して、コントロール後の格差は0.39%ポイントまで拡大する。しかし、両年を通じた愛知県の結果、ならびに2000年の大阪府の推定結果はやや異なっており、年齢（若年）要因による失業率引き上げ効果が、学歴要因による引き下げ効果を上回っている。

¹⁸ 正規化の手順は、産業間賃金格差について分析した Kruger and Summers(1988)の手法を踏襲した。つまりこ

$d_i = \hat{\beta}_i - \left[\sum_j \hat{\beta}_j \times s_j \right]$ によって表される。ただし、 d_i は、 i 県の失業率格差を、 $\hat{\beta}_i$ はその地域ダミーの推定係数である。また右辺第2項は、各都道府県の労働力人口ウェイト（ s_j ）でウェイト付けされた地域ダミーの係数の平均値を示している。

第1-3-5表 都道府県間の失業率格差

	1990年						2000年					
	実際の格差	推定1		推定2		実際の格差	推定1		推定2			
		格差	標準誤差	格差	標準誤差		格差	標準誤差	格差	標準誤差		
北海道	0.62	0.45	0.34 ***	-0.83	0.33	0.05	-0.18	0.34 ***	-1.46	0.34 ***		
青森県	1.46	1.16	0.46 ***	0.68	0.42 **	0.66	0.26	0.46 ***	-0.26	0.43		
岩手県	-0.39	-0.68	0.45	-0.52	0.41	-0.74	-1.05	0.46	-0.90	0.42		
宮城県	-0.28	-0.38	0.41 **	-0.82	0.38	0.18	-0.05	0.41 ***	-0.56	0.38		
秋田県	-0.30	-0.49	0.48 *	-0.29	0.44	-0.46	-0.67	0.50 **	-0.70	0.45		
山形県	-1.28	-1.42	0.47	-0.65	0.42	-1.43	-1.59	0.48	-0.72	0.44		
福島県	-0.60	-0.82	0.41	-0.15	0.37	-0.48	-0.77	0.42 **	-0.06	0.38		
埼玉県	-0.34	-0.26	0.33 ***	0.14	0.30	-0.01	0.01	0.33 ***	0.03	0.31 ***		
千葉県	-0.35	-0.18	0.34 ***	-0.39	0.31	-0.02	0.10	0.34 ***	0.12	0.32		
東京都	0.10	0.39	0.31 ***	-0.36	0.30	0.14	0.57	0.32 ***	0.20	0.31		
神奈川県	-0.03	0.17	0.32 ***	0.25	0.29 *	0.11	0.37	0.33 ***	0.35	0.30 *		
茨城県	-0.64	-0.82	0.38	-0.16	0.34	-0.51	-0.72	0.38 **	-0.37	0.35		
栃木県	-0.76	-0.94	0.42	-0.12	0.38	-0.64	-0.85	0.42 *	-0.43	0.38		
群馬県	-0.56	-0.75	0.42	0.08	0.37	-0.64	-0.83	0.42 *	0.06	0.38 *		
山梨県	-0.60	-0.68	0.54	-0.01	0.49	-0.97	-0.92	0.54	-0.84	0.49		
長野県	-1.29	-1.36	0.30 ***	-0.32	0.48 ***	-1.67	-1.66	0.30	-0.24	0.52 ***		
新潟県	-1.00	-1.23	0.39	-0.98	0.35 *	-0.91	-1.18	0.40	-0.98	0.36		
富山県	-1.03	-1.03	0.49	-0.30	0.44	-1.32	-1.31	0.50	-1.04	0.45		
石川県	-0.76	-0.82	0.49	-0.89	0.44	-1.10	-1.13	0.49	-0.05	0.45		
福井県	-1.13	-1.27	0.54	-0.66	0.49	-1.69	-1.81	0.55	-0.50	0.50		
岐阜県	-0.98	-1.17	0.41	-0.27	0.37	-1.03	-1.25	0.41	-0.20	0.38		
静岡県	-0.66	-0.80	0.36	-0.09	0.32	-0.97	-1.11	0.36	0.08	0.33 *		
愛知県	-0.55	-0.67	0.33 **	0.10	0.30	-0.70	-0.87	0.33 **	0.26	0.30 **		
三重県	-0.42	-0.63	0.43 *	0.02	0.39	-0.89	-1.10	0.43	-0.21	0.39		
滋賀県	-0.86	-0.94	0.49	0.18	0.44	-1.08	-1.17	0.48	0.36	0.44 **		
京都府	-0.15	-0.05	0.40 ***	-0.19	0.36	0.22	0.35	0.40 ***	0.31	0.37 **		
大阪府	1.24	1.27	0.32 ***	1.15	0.30 ***	2.34	2.31	0.33 ***	2.21	0.31 ***		
兵庫県	0.33	0.38	0.34 ***	0.46	0.31 **	0.65	0.74	0.35 ***	0.93	0.32 ***		
奈良県	-0.15	0.08	0.48 ***	0.15	0.44	0.23	0.50	0.48 ***	0.68	0.44 ***		
和歌山県	0.41	0.27	0.51 ***	0.00	0.47	0.20	0.10	0.53 ***	-0.10	0.48		
鳥取県	-0.54	-0.56	0.61	-0.21	0.55	-1.19	-1.20	0.62	-0.92	0.57		
島根県	-1.07	-1.27	0.56	-1.28	0.51 *	-1.81	-1.94	0.58	-2.23	0.53 ***		
岡山県	-0.08	-0.06	0.42 ***	0.47	0.38 **	-0.40	-0.36	0.43 ***	0.19	0.39 *		
広島県	-0.46	-0.30	0.38 ***	-0.05	0.35	-0.46	-0.25	0.39 ***	-0.03	0.36		
山口県	-0.18	-0.13	0.45 ***	-0.18	0.41	-0.69	-0.64	0.46 **	-0.57	0.42		
徳島県	0.87	0.79	0.56 ***	0.92	0.50 **	0.15	0.17	0.58 ***	0.26	0.53		
香川県	0.09	0.12	0.51 ***	0.15	0.46	-0.02	0.07	0.52 ***	0.19	0.48		
愛媛県	0.64	0.58	0.46 ***	0.69	0.41 **	0.25	0.23	0.47 ***	0.34	0.43 *		
高知県	1.74	1.59	0.55 ***	0.58	0.51 *	0.57	0.42	0.57 ***	-0.70	0.53		
福岡県	1.48	1.61	0.35 ***	0.73	0.33 ***	1.17	1.21	0.35 ***	0.31	0.34 **		
佐賀県	-0.26	-0.36	0.55 *	-0.46	0.50	-0.32	-0.47	0.56 **	-0.61	0.51		
長崎県	0.48	0.32	0.46 ***	-0.60	0.43	0.10	-0.09	0.47 ***	-1.15	0.44		
熊本県	0.17	0.10	0.43 ***	-0.28	0.40	-0.32	-0.42	0.44 ***	-0.91	0.41		
大分県	0.32	0.33	0.49 ***	-0.09	0.45	-0.30	-0.33	0.50 ***	-0.80	0.46		
宮崎県	0.36	0.23	0.49 ***	-0.17	0.45	0.24	0.06	0.50 ***	-0.49	0.47		
鹿児島県	0.37	0.24	0.44 ***	-0.18	0.41	0.16	0.04	0.45 ***	-0.68	0.42		
沖縄県	4.73	4.56	0.51 ***	2.50	0.49 ***	4.71	4.45	0.50 ***	2.28	0.49 ***		

注:格差は、労働力人口でウェイト付けされた全国平均との差を示す(単位は%ポイント)。なお、推定1では、性、年齢、学歴ダミーをコントロール。推定2は、推定1に加え、産業別就業者構成比をコントロールした結果による。長野県の標準誤差は定数項のもの。また、長野県をベースとする地域ダミーの推定係数について、***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

推定1によるコントロールの結果では、依然、全国平均との差が1%ポイント以上に及ぶ地域が数多くみられる。推定2では、さらに製造業比率による失業率引き下げ効果と、第3次産業比率(卸売・小売業・飲食店比率、およびサービス業比率)による引き上げ効果をコ

ントロールした場合の失業率格差を示している。その結果によると、相対的に製造業従事者が多く第3次産業従事者が少ない地域において、コントロール後の失業率が上昇する。例えば、労働需要が堅調な愛知県（2000年）の結果をみると、産業構造をコントロールした後の平均失業率との格差が0.26%ポイントに対して、コントロール前のそれは-0.87%ポイントであり、その差の1.13ポイントが製造業への傾斜による失業率引き下げ分と考えられる。こうした傾向は、北関東・甲信、北陸および東海地方で顕著であり、その他、東北地方では岩手県や山形県、福島県に、西日本では滋賀県、兵庫県、奈良県と、（島根県を除く）中国地方、および（高知県を除く）四国地方にみられる。

これに対して、卸売・小売業・飲食店やサービス業といった第3次産業への傾斜が強い地域では、産業構造による失業率の引き上げ効果があり、結果としてコントロール後の格差が低下する。とりわけ、製造業の就業者比率が全国で最も低く、サービス業比率が最も高い沖縄県でその傾向が顕著であり、全国との格差の半分程度は、第3次産業への傾斜による摩擦的なタイプの失業によるものと考えられる。こうした地域として、北海道や宮城県、東京都、京都府、大阪府、福岡県といった周辺地域の中核をなす大都市圏を有する都道府県が挙げられるものの、その他に、青森県や和歌山県、高知県および九州地方の全ての県についても、産業構造による失業率の引き上げ効果が確認される。こうした地域については、特に、職業訓練や職業紹介によるマッチング機能の強化が、失業率の引き下げ策として重要になると思われる。

4 その他の地域特性との相関

前節でみたように、労働力の人口属性と需給構造をコントロールした場合の地域間格差は大きく縮小する。1990年では、実際の失業率が全国平均から1%ポイント以上乖離している地域が11地域に対して、全てをコントロールした場合には3地域に、2000年では前者の12地域に対して後者は6地域に減少する。失業率のばらつきをもたらす様々な要因が十分にコントロールされたとみるならば、前節の推定2で捉えられた「コントロールされた」地域間格差は小さいといえるだろう。

しかし、労働力属性に主に着目し、地域属性については地域ダミーのみを考慮した本節のアプローチでは、地域要因の詳細について検討されていない。また、1990年から2000年にかけてコントロール後の格差が拡大しており、その要因を検討する必要がある。そこで、前節の推定2で得られた「コントロールされた」地域間格差について、未だ考慮されていない様々な地域属性との相関を考察する。地域経済指標としては、①直近5年間の（1人あたり）実質県内総生産の伸び率（対数階差）と（1人あたり）実質国内総生産のそれとの差（%ポイント）、②同じく直近5年間の鉱工業生産指数の伸び率の全国平均との差（%ポイント）③前年の10月に改定された地域別の「実質」最低賃金の全国平均との格差（対数階差）¹⁹、

¹⁹ 地域別最低賃金の実質化に当たっては、1987年および1997年の総務省「全国物価統計調査」より、帰属家賃

④県内総人口に対する同年 1 年間の転入超過率（%。県別人口でウェイト付け）、⑤各県の産業大分類別就業者構成比の全国構成比との比（特化係数）そして、⑥全国平均と比べた産業構造の特化度を示す指標である Hirshman-Herfindahl 指数、を検討する²⁰。

地域間失業率格差と、それぞれの地域特性との相関を見た結果は、第 1-3-6 表および同 7 表に示されている。

まず、1 人あたり実質 GDP の伸び率の格差は、不況期の 2000 年について、失業率格差と正の相関が有意に認められる。この点を第 1-3-8 図（a 欄）に示した散布図から確認すると、95 年から 2000 年までの低成長下で、全国平均を上回る成長を示し、コントロール後の失業率が全国平均を下回っている地域として、長野県(20)、大分県(44)、岩手県(3)、山形県(6)、熊本県(43)、鹿児島県(46)などが、逆に、マイナス成長もしくは成長率が全国平均を下回り、失業率も高い地域として兵庫県(28)、岡山県(33)、群馬県(10)、大阪府(27)などが挙げられる。

鉱工業生産指数については、2000 年に負の相関がみられるが、図（b 欄）に示すように、沖縄県(47)および大阪府(27)の影響が大きい。事実、この 2 地域を除く相関係数は-0.1061 で統計的には非有意であり、明確な相関は認められない。

実質の（地域別）最低賃金（あるいは平均賃金）格差は、2000 年のみ有意に正の相関がみられる。図（c 欄）によって確認すると、最低賃金ならびに失業率が全国平均を上回っている地域として、大阪府(27)、愛知県(23)、埼玉県(11)、群馬県(10)などが、最低賃金は全国平均に近いものの失業率が高い地域として兵庫県(28)、や滋賀県(22)などがあり、近畿圏にやや多くなっている。対して、コントロール後の失業率が全国に比べて最も低い島根県は、地域別最低賃金が最も低いグループに属している。ただし、最低賃金は大都市を擁する地域で高い傾向にあるものの、これらの地域では県外からの通勤により、見かけ上失業率が高い可能性もある。そこで 2000 年について、従業員ベースのデータから性・年齢・産業構造をコントロールした地域間格差を別途計算し、地域別実質最低賃金格差との関係をみると、相関係数は 0.2047 へと低下するとともに、統計的にも非有意となった。しかしながら、この数値は、同じく学歴をコントロールしない「常住地」ベースの地域間失業率格差と最低賃金格差との相関係数（0.1099）よりは高い。したがって通勤圏を考慮してもなお、コントロール

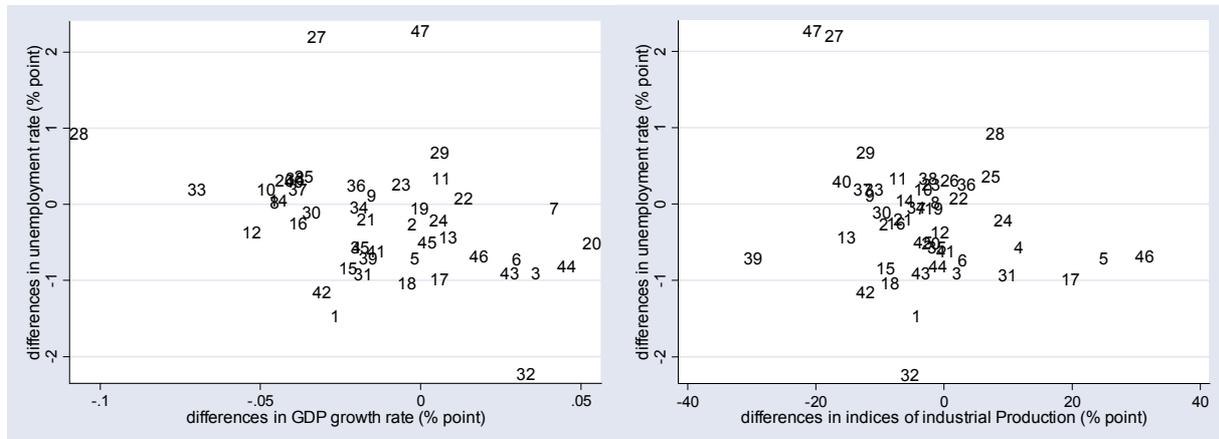
を除いた消費者物価地域差指数（全国=100）を用いた。むろん、地域別最低賃金については、それがどの程度地域の労働市場に影響を与えているのかについては議論の余地がある。事実、安部(2001)によれば、地域別最低賃金とパートタイマーの平均賃金との間には順相関が確認できるものの、特に、最低賃金が最も低い D ランクの県のなかでは、パート賃金と最低賃金との乖離の程度は、県によって大きく異なっている。したがってここでは、最低賃金を政策的にコントロールすべき変数としてではなく、平均賃金の地域間格差の代理指標として用いる。

²⁰ 特化係数は、 $f_{ij} = p_{ij} / p_i$ 。ただし、 p_{ij} は j 県における産業 i の従業者構成比を、 p_i は全国平均の産業 i の構成比を示す。また、Hirshman-Herfindahl 指数、 $RS_j = \sum_i |p_{ij} - p_i|$ は 0 から 2 の値をとり、この数値が大きいほど、j 県の産業構造が全国平均と比べ相対的に特化度が高いことを、0 に近いほど全国平均によった産業構造であることを示す。なお、産業分布が狭い、あるいは特化傾向が強い地域は、当該産業の需要ショックの影響を受けやすく、結果として、高失業率にあえぐリスクが高いとする指摘もある Krugman(1993)。

第1-3-8図 コントロール後の地域間格差（2000年）と地域経済指標との関係

a. 経済成長率の格差（1995～2000年）

b. 鉱工業生産指数の格差（1995=100）



c. 地域別最低賃金の格差（全国平均との差）



注：都道府県番号は右記を参照。

された格差と実質賃金格差の間には正の相関が示唆されていると言える。

また労働移動を示す、当該1年間の転入超過率の相関係数はマイナスだが、この場合、因果の方向は、失業率が高い地域ほど純転入率が小さい（純転出率が大い）と捉えられ、労働移動を通じた市場の調整局面を示すものと考えられる。ただし、両年ともに相関係数の値は統計的に有意ではない。

産業構造の特化係数については業種間の相関が強く、地域間失業率格差との相関がその産業自身の特性によるのか、相関の強い別の産業の特性を代理しているのか判別し難い。しかしながら、表から、第3次産業への特化が強い（第1次産業への特化が弱い）。地域ほど、全国平均に比した失業率が高く、特に2000年にその傾向が顕著に表れている。また、他の業種と概ね逆相関がみられる製造業の特化係数は、1990年について符号が負だが統計的に有意ではなく、2000年では符号が逆転している。

当該地域の産業構造の相対的な特化傾向を示す Hirshman-Herfindahl 指数をみると、この

指数そのものは、産業別の特化係数との相関から、第1次産業および（製造業を除いた）第2次産業への相対的な傾斜を意味していることがわかる。しかしながら、地域間失業率格差との相関係数は両年ともに有意ではない。したがって前節までに考慮されていないこうした産業への傾斜度と、地域別の失業率との間には明確な相関は認められないといえる。

最後に、1990年から2000年の「コントロール後」の地域間失業率格差の変化について、その拡大（あるいは縮小）要因を検討したものが、第1-3-9表である。

第1-3-9表では、第1-3-6表および同7表で検討した地域間失業率格差（推定2）の10年間の変化（差分）について、以下の地域経済指標の変化との相関を示している。①1990年から2000年の（1人あたり）実質県内総生産の伸び率（対数階差）と（1人あたり）国内総生産のそれとの差（%ポイント）、②89年から99年の実質地域別最低賃金の伸び率（対数階差）と全国平均のそれとの差（%ポイント）、③同じく10年間の総人口の伸び率（対数階差）と全国平均のそれとの差（90年人口でウェイト付け、%ポイント）、④産業大分類別特化係数の2000年と1990年の比（1以上だとより当該産業への特化傾向が強まったことを示す）、そして⑤10年間におけるHirshman-Herfindahl指数の変化（差分）。

表より、まず、1990年代を通じた経済成長率の格差が（コントロール後の）地域間失業率格差を拡大させたことがわかる。とりわけ、第1-3-10図に示す通り、兵庫県(28)や京都府(26)、大阪府(27)などの近畿圏では、10年間の地域経済の相対的な落ち込みが激しく、コントロール後の失業率格差が拡大している。

その他、建設業ならびに運輸・通信業への特化傾向について、失業率格差の変化と有意な相関が認められる。建設業については、10年間で東北や北陸、山陰、四国、九州地方で特化傾向が強まっており、不況期に拡大した公共事業が、地方圏における「コントロール後」の失業率格差を縮小させたものとみられる。対して、首都圏や大阪府などの大都市圏では、建設業就業者の相対的減少と運輸・通信業への特化傾向が同時に進んでいる。表より、両者の変化は逆相関の関係にあることから、首都圏や大阪府で「コントロール後」の格差が目立って拡大した要因には、（あくまでひとつの解釈だが）建設業の減少と運輸・通信業への傾斜に際して、摩擦的な失業が発生している可能性もある。

その他の地域経済指標については、失業率格差の変化との間に有意な相関は認められない。とりわけ、実質最低賃金の伸び率格差との相関係数の符号は負であり、90年代を通じた地域別最低賃金の上昇が失業率の地域間格差を拡大したとは言えない。コントロール後の失業率が上昇した近畿圏では、むしろ10年間の実質最低賃金の伸び率は全国平均より小さくなっていることから、地域の失業率の上昇に比して賃金調整が弱かったために、先に見たような2000年における有意な順相関が現れたものとも解釈できる。

以上から、前節で推定した「コントロール後の」地域間失業率格差は、好況期については概ね地域特性が考慮されているとみられるものの、近年では、地域間の実質賃金コストの格差ならびに低成長下における需要減退による地域間格差の拡大も示唆されている。

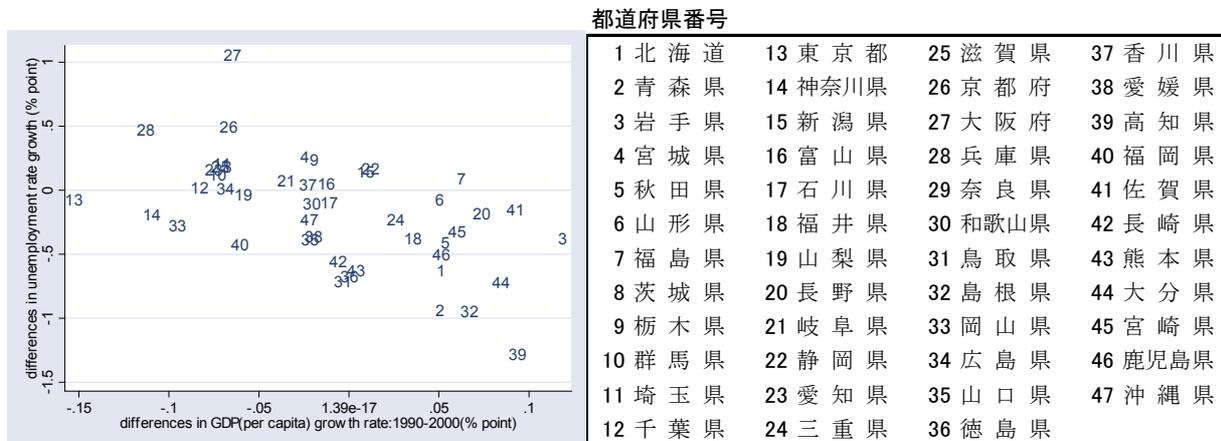
第1-3-9表 相関係数:1990年-2000年の変化

	地域間格差 (推定2)の 変化	一人あたり実 質GDP(伸び 率)格差	実質最低賃 金の伸び率 格差	10年間の人 口成長率格 差	特化係数の変化(00年/90年)					
					農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業
地域間格差(推定2)の変化	1									
一人あたり実質GDP(伸び率)格差	-0.3323 *	1								
実質最低賃金の伸び率格差	-0.1583	-0.0744	1							
10年間の人口成長率格差	0.1916	-0.1182	0.0910	1						
特化係数の変化										
農業	0.0319	-0.0311	-0.1873	-0.0267	1					
林業	0.1591	0.1232	0.1419	0.1345	-0.2397	1				
漁業	0.1729	-0.1842	0.1100	-0.3929 ***	0.0012	0.0250	1			
鉱業	0.1030	0.1107	0.0603	-0.1367	-0.0823	0.2293	0.3028 **	1		
建設業	-0.3460 **	0.2212	-0.0239	-0.4162 ***	-0.2823 *	-0.2572 *	0.2038	0.1747	1	
製造業	-0.2415	0.1042	0.2707 *	-0.2874 *	-0.3731 ***	-0.1477	-0.0257	-0.1599	0.5085 ***	1
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.2444 *	0.3584 **	-0.0433	-0.3973 ***	-0.3314 **	-0.0620	0.0589	0.2253	0.5057 ***	0.2733 *
運輸・通信業	0.6606 ***	-0.0564	-0.0966	0.4322 ***	0.0367	0.0031	-0.2121	-0.1323	-0.3251 **	-0.2524 *
卸売・小売業、飲食店	0.1381	0.1126	0.0133	0.2311	-0.2280	-0.2121	-0.0733	-0.1346	0.2052	0.1296
金融・保険業	-0.2321	0.3246 **	-0.0069	-0.2459 *	-0.1397	-0.1287	0.0478	-0.0612	0.4100 ***	0.4275 ***
不動産業	-0.0136	0.0223	-0.0449	-0.0604	-0.1370	-0.1205	0.0297	0.1020	0.3411 **	-0.0065
サービス業	-0.0021	0.2128	-0.2358	0.0787	-0.1362	-0.2774 *	-0.0670	-0.0792	0.1370	-0.1969
公務	-0.2045	0.1928	0.0225	-0.4016 ***	-0.0089	-0.1988	0.2419	0.2458 *	0.5456 ***	0.1951
Hirshman-Herfindahl指数の変化	0.2401	-0.1179	-0.0806	0.1819	0.0069	0.1763	-0.1814	-0.0461	-0.1159	-0.1463

	特化係数の変化(00年/90年)							Hirshman-Herfindahl指数 の変化
	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	
地域間格差(推定2)の変化								
一人あたり実質GDP(伸び率)格差								
実質最低賃金の伸び率格差								
10年間の人口成長率格差								
特化係数の変化								
農業								
林業								
漁業								
鉱業								
建設業								
製造業								
電気・ガス・熱供給・水道業	1							
運輸・通信業	-0.2558 *	1						
卸売・小売業、飲食店	0.1621	0.3553 **	1					
金融・保険業	0.2084	-0.0099	0.4399 ***	1				
不動産業	0.2462 *	0.0453	0.5061 ***	0.4152 ***	1			
サービス業	0.1178	0.2048	0.4938 ***	0.3000 **	0.2628 *	1		
公務	0.5570 ***	-0.2365	0.2017	0.3292 **	0.3269 **	0.2972 **	1	
Hirshman-Herfindahl指数の変化	0.0662	0.0879	0.0621	-0.0538	0.2139 *	-0.1633	-0.0034	1

注:***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%の水準で統計的に有意であることを示す。

第1-3-10図 1人あたり実質GDP伸び率の格差(1990~2000年)



都道府県番号

- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1 北海道 | 13 東京都 | 25 滋賀県 | 37 香川県 |
| 2 青森県 | 14 神奈川県 | 26 京都府 | 38 愛媛県 |
| 3 岩手県 | 15 新潟県 | 27 大阪府 | 39 高知県 |
| 4 宮城県 | 16 富山県 | 28 兵庫県 | 40 福岡県 |
| 5 秋田県 | 17 石川県 | 29 奈良県 | 41 佐賀県 |
| 6 山形県 | 18 福井県 | 30 和歌山県 | 42 長崎県 |
| 7 福島県 | 19 山梨県 | 31 鳥取県 | 43 熊本県 |
| 8 茨城県 | 20 長野県 | 32 島根県 | 44 大分県 |
| 9 栃木県 | 21 岐阜県 | 33 岡山県 | 45 宮崎県 |
| 10 群馬県 | 22 静岡県 | 34 広島県 | 46 鹿児島県 |
| 11 埼玉県 | 23 愛知県 | 35 山口県 | 47 沖縄県 |
| 12 千葉県 | 24 三重県 | 36 徳島県 | |

注：都道府県番号は右記を参照。奈良県(29)の GDP 伸び率は全国平均との乖離が大きいため (-2.315)、省略している。

第4節 無業率の分析

1 人口属性を考慮した無業率格差

以下では、前節の失業率関数の推定と同様の手法を用いて、都道府県別、性、年齢別、学歴別の無業率（対15歳以上人口比率）について、属性を考慮した地域間格差を計測する（ウェイトは各セルの15歳以上人口）。ただし失業率とは異なり、地域の需要構造が無業率に与える影響については明示的な関係が不確定であるため、ここでは、性、年齢、学歴といった人口属性のみをコントロールした地域間格差を検討する。なお、ここでも国勢調査の公表統計の制約により、学校教育在学者についてその学歴区分と労働力状態が明示されていないため、サンプルを学校教育卒業者に限定する。そのため一般的な無業率とは異なり、学生が多い15-24歳層が最も無業率が低くなる点に注意を要する²¹。

第1-4-1表は、OLSによる無業率関数の推定結果を示している。学校教育在学者を除いたデータであるため、男性に比べて（専業主婦の多い）女性ほど、あるいは若年層に比べて定年退職後の無業者の多い高年齢層ほど無業率が有意に高い。しかし、90年と2000年との比較では、性別格差ならびに年齢間格差が縮小しており、ダミー変数のベースとなっている男性あるいは若年層における無業率の上昇を反映したものとみられる。また、学歴間の無業率格差は、小・中学卒と大学・大学院卒間の格差がより顕著となっている。

前節までと同様の手法を用いて、地域別・性別・年齢別・学歴別無業率のばらつきに対する各属性の説明力をみると（第1-4-2表）、推定式の自由度調整済み決定係数は両年共に0.9を超えており、ばらつきの多くが用いた変数によって説明されているといえる。なかでも性・年齢といった人口属性による説明力が非常に高く、学歴および地域属性の説明力は小さい。ただし、近年では学歴ダミーの説明力が上昇しており、学歴間のばらつきが拡大していることがわかる。他方、2時点間の地域ダミーの説明力の変化は小さく留まっており、第2節の第1-2-2表でみた属性を考慮しない地域間格差の趨勢と一致している。

コントロール後の無業率の地域間格差の水準については、前節と同様に、（長野県をベースとした）地域ダミーの推定係数を正規化するため、15歳以上人口でウェイト付けした平均値との差分が計算できる。その結果は、第1-4-3表に示されている。

先の第1-4-1表で見たように、学生を除いた無業率は、若年層ほど、あるいは高学歴層ほど低くなるため、こうした人口ウェイトの高い都市部ほど、コントロール後の無業率が高くなる。例えば、東京都の場合には両年共に人口属性をコントロールすることで2.7~2.8%ポイント、大阪府では約3%ポイント程度も無業率が上昇する。また、若年層の多い沖縄県では格差が約5%ポイントも上昇するなど、人口属性による影響が顕著に現れている。対し

²¹ 無業者である学生を除くことにより、全国平均の無業率は1990年で38.4%から30.1%へ、2000年では40.2%から33.0%に低下する。しかしながら、都道府県別無業率は沖縄県のみ4%ポイント程度小さくなるものの、その他の地域については全国平均との格差についてほとんど差がないため、無業率の地域間格差の分析にあたって大きな問題はないものと思われる。

第1-4-1表 無業率関数の推定結果（被説明変数:都道府県、性、年齢、学歴別失業率）

	1990年		2000年	
	推定係数	標準偏差	推定係数	標準偏差
女性ダミー	30.236	.331 ***	25.347	.256 ***
<年齢ダミー>				
15-24歳<ベース>	-		-	
25-34歳	10.638	.648 ***	3.510	.540 ***
35-54歳	4.785	.578 ***	.071	.500
55-64歳	21.552	.668 ***	14.791	.555 ***
65歳以上	56.252	.684 ***	51.624	.545 ***
<学歴ダミー>				
小学・中学卒	8.014	.593 ***	10.477	.445 ***
高校・旧中学卒	5.440	.537 ***	5.348	.377 ***
短大・高専卒	4.379	.717 ***	3.756	.489 ***
大学・大学院卒（ベース）	-		-	
定数項、都道府県ダミー		(省略)		
自由度調整済み決定係数	.9321		.9595	
サンプルサイズ	1,880		1,880	

注:サンプルには、学校教育在学者を除く。

***は1%の水準で統計的に有意であることを示す。

第1-4-2表 都道府県別・性別・年齢別・学歴別無業率のちらばりに対するシェア

年次	都道府県 ダミーの シェア	年齢ダミー のシェア	性ダミーの シェア	学歴ダミー のシェア	自由度調整済み 決定係数	サンプル サイズ
1990	.0118	.4371	.3109	.0067	.9321	1,880
2000	.0107	.4945	.2165	.0126	.9595	1,880

注:サンプルには、学校教育在学者を除く。

て、高齢層や相対的に低学歴層が多い地方圏ではコントロール後の格差が低下する。とりわけ、全国平均に比して実際の無業率が小さい北関東・甲信、北陸などの地域では全国からの乖離がより大きくなるとともに、実際の無業率が高い中国・四国地方についても、コントロール後の格差では全国平均を下回る地域が多くなっている。

このように、人口属性を考慮した場合、見かけ上の無業率格差は大きく変化するものの、依然としてコントロール後の格差は大きい。また第1-4-3表に示すように、1990年から2000年の10年間の変化については、実際の無業率ならびにコントロール後の無業率ともに、九州地方や近畿圏、他の一部の県を除く過半数の県で、格差の拡大傾向が認められる。

第1-4-3表 都道府県間の無業率格差

	1990年			2000年			10年間の変化	
	実際の格差	推定値		実際の格差	推定値		実際の格差	推定値
		格差	標準誤差		格差	標準誤差		
北海道	3.23	2.86	1.40 ***	2.82	1.46	1.09 ***	-0.41	-1.40
青森県	0.67	-0.53	1.88 ***	0.14	-2.11	1.46 ***	-0.54	-1.57
岩手県	-2.02	-5.42	1.89	-1.09	-5.32	1.47	0.93	0.10
宮城県	0.58	-0.15	1.68 ***	0.46	0.20	1.29 ***	-0.12	0.35
秋田県	2.20	-2.05	1.97 ***	3.09	-2.28	1.54 ***	0.89	-0.23
山形県	-0.61	-5.60	1.96	-0.23	-5.45	1.53	0.37	0.15
福島県	-0.92	-3.99	1.70 **	-0.09	-3.11	1.32 ***	0.83	0.87
埼玉県	-2.19	1.42	1.39 ***	-2.32	1.31	1.06 ***	-0.13	-0.11
千葉県	-0.95	1.88	1.41 ***	-1.12	1.77	1.08 ***	-0.17	-0.12
東京都	-2.95	-0.23	1.30 ***	-2.82	-0.02	1.01 ***	0.13	0.21
神奈川県	-0.80	3.19	1.35 ***	-0.55	3.19	1.04 ***	0.25	0.00
茨城県	-0.85	-1.10	1.59 ***	-0.78	-0.76	1.22 ***	0.07	0.33
栃木県	-2.30	-3.04	1.74 ***	-2.07	-2.36	1.34 ***	0.23	0.69
群馬県	-1.51	-2.68	1.73 ***	-1.04	-2.28	1.33 ***	0.46	0.40
山梨県	-1.36	-3.98	2.25 *	-1.80	-4.00	1.73 *	-0.44	-0.02
長野県	-3.66	-7.78	1.38 ***	-3.18	-6.95	1.07 ***	0.48	0.83
新潟県	-0.75	-4.65	1.63 *	-0.10	-4.09	1.26 **	0.65	0.56
富山県	-2.03	-5.49	2.03	-1.64	-5.05	1.58	0.39	0.44
石川県	-2.78	-5.30	2.03	-2.23	-4.42	1.57	0.56	0.88
福井県	-3.80	-7.29	2.27	-2.89	-6.70	1.77	0.91	0.59
岐阜県	-2.25	-4.03	1.71 **	-1.31	-3.25	1.32 ***	0.94	0.78
静岡県	-3.76	-4.20	1.50 **	-3.16	-4.02	1.16 **	0.60	0.18
愛知県	-3.35	-1.53	1.37 ***	-2.87	-1.35	1.06 ***	0.48	0.18
三重県	0.88	-1.21	1.77 ***	0.86	-1.52	1.36 ***	-0.01	-0.32
滋賀県	0.13	-0.69	2.01 ***	-0.84	-0.82	1.53 ***	-0.97	-0.13
京都府	0.33	-0.13	1.64 ***	-0.20	-0.04	1.27 ***	-0.53	0.09
大阪府	0.84	3.90	1.33 ***	1.54	4.54	1.03 ***	0.69	0.64
兵庫県	3.12	3.33	1.42 ***	2.84	3.38	1.10 ***	-0.28	0.06
奈良県	5.66	5.70	1.94 ***	4.93	5.23	1.49 ***	-0.73	-0.47
和歌山県	4.98	1.80	2.07 ***	4.70	1.20	1.62 ***	-0.28	-0.60
鳥取県	-2.36	-6.63	2.54	-1.71	-6.00	1.98	0.65	0.63
島根県	0.15	-6.34	2.31	0.65	-6.29	1.82	0.50	0.05
岡山県	1.09	-1.56	1.74 ***	1.53	-1.08	1.35 ***	0.44	0.48
広島県	0.66	-0.70	1.59 ***	0.68	-0.38	1.23 ***	0.01	0.32
山口県	3.09	-0.73	1.83 ***	3.20	-1.08	1.44 ***	0.11	-0.35
徳島県	2.72	-0.33	2.27 ***	2.68	-0.89	1.79 ***	-0.04	-0.56
香川県	1.29	-1.59	2.10 ***	1.17	-1.39	1.63 ***	-0.12	0.20
愛媛県	3.68	0.45	1.86 ***	4.11	0.63	1.45 ***	0.43	0.18
高知県	2.50	-1.27	2.26 ***	2.50	-2.35	1.77 **	0.00	-1.07
福岡県	4.35	4.15	1.44 ***	2.36	2.60	1.11 ***	-1.99	-1.54
佐賀県	1.27	-2.76	2.24 **	0.32	-3.05	1.74 **	-0.95	-0.29
長崎県	5.45	2.03	1.85 ***	4.46	0.69	1.45 ***	-0.99	-1.34
熊本県	3.39	-0.53	1.77 ***	2.44	-1.49	1.37 ***	-0.95	-0.96
大分県	4.27	0.59	1.98 ***	3.52	-0.39	1.55 ***	-0.75	-0.98
宮崎県	1.60	-1.61	2.03 ***	1.40	-2.03	1.57 ***	-0.21	-0.41
鹿児島県	5.23	0.10	1.78 ***	4.38	-0.39	1.38 ***	-0.86	-0.49
沖縄県	1.22	5.42	2.07 ***	0.89	5.69	1.57 ***	-0.33	0.27

注:無業率は学校教育在学者を除く無業率。また、格差は、15歳人口でウェイト付けされた全国平均との差を示す(単位は%ポイント)。なお、推定式には定数項、性、年齢、学歴ダミーを含む。

長野県の標準誤差は定数項のもの。また、長野県をベースとする地域ダミーの推定係数について、***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

2 無業率格差と需要要因

2 時点におけるコントロール後の地域間格差、あるいはその 10 年間における変化の要因の 1 つには、当然ながら地域の労働市場状況の差異があるだろう。そこで、第 3 節で推定したコントロール後の都道府県別失業率格差との関係を検討する。

いま、性・年齢・学歴に加え、産業構造をコントロールした上で得られる地域間失業率格差（推定 2）と、人口属性を考慮した無業率格差との相関係数は、1990 年では 0.5602、2000 年では 0.6383 であり、両年ともに順相関が確認できるとともに、2000 年においてよりその傾向が強まっている。また 10 年間の変化についても、コントロール後の失業率の変化と無業率のそれとの相関係数は 0.5469 となっている。したがって、失業率が高い（あるいは上昇した）地域における求職意欲喪失効果が確認できるとともに、2000 年においてその傾向がより強まっていることがわかる²²。

ところで、ここで検討されている無業率には学生が除かれていることを勘案すれば、こうした求職意欲喪失効果は、「家事」あるいは「その他」の無業者の増加させることを意味している。とりわけ後者は、社会参加をしない深刻な無業者として捉えられており、厚生労働省（2004）では、15-34 歳の「その他」無業者をニート（NEET: Not in Education, Employment or Training）として近年増加傾向にある点を指摘している²³。そこで、1990 年と 2000 年について、都道府県別に①15-34 歳、②35-54 歳、③55 歳以上の各年齢層の無業者に占める「その他」無業者（以下 NEET と呼ぶ）比率を計算し、各時点における地域間失業率格差（推定 2）との相関をみた結果が第 1-4-4 表である。

第 1-4-4 表（a 欄）より、1990 年では、コントロール後の失業率格差と各年齢層の無業者における NEET 率との間には有意な相関は認められない。先にみたように、無業率そのものは失業率と正の相関を有しているため、90 年については、求職意欲喪失効果は、「学生・家事」と「その他」に偏りなく無業化に結びついたと言える。ところが、2000 年では（b 欄）、15-34 歳層と 35-54 歳層で異なった無業化の動きがみられる。35-54 歳層では、地域の失業情勢は「家事・学生」のウェイトの上昇に結びついているのに対して、15-34 歳については高失業地域における NEET 化を示しており、c 欄の 10 年間の変化についても同様に、コントロール後の地域間失業率格差が上昇した地域ほど、若年層の NEET 化が進行したことがわかる。

²² むろん、無業率には失業者が含まれるため、両者の相関は定義上高くなる。しかし、別途、非労働力率についても検討を行ったが傾向は変わらなかった。性・年齢・学歴属性を考慮した「コントロール後」の地域間非労働力率格差と失業率格差との関係は 1990 年の 0.4567 から 2000 年には 0.5881 と順相関が強まるとともに、10 年間の変化の相関係数も 0.3225 と、無業率を用いた場合よりは低下するものの、有意な順相関が確認された。

²³ 厚生労働省（2004）では、非労働力人口における①15-34 歳で、②学校卒業者、③未婚、④家事・通学をしていない者（統計上は「その他」の無業者）、をニートと定義している。国勢調査の公表統計では 1990 年について、地域別にニートを計算する際に既婚／未婚の別がないため、結婚状態を問わないニートを求める。

第1-4-4表 失業率格差と無業者における「その他」無業者の比率(NEET率)との相関

		失業率格差 (推定2)	無業者におけるNEET率		
			15-34歳	35-54歳	55歳以上
a.1990年					
失業率格差(推定2)		1			
無業者にお けるNEET率	15-34歳	0.0639	1		
	35-54歳	-0.1505	0.7572***	1	
	55歳以上	-0.011	0.5173***	0.6364**	1
b.2000年					
失業率格差(推定2)		1			
無業者にお けるNEET率	15-34歳	0.3879***	1		
	35-54歳	-0.3850***	0.1363	1	
	55歳以上	-0.2166	-0.0968	0.6505***	1
c.1990-2000年の変化					
失業率格差(推定2)		1			
無業者にお けるNEET率	15-34歳	0.3170**	1		
	35-54歳	-0.2361	0.5592***	1	
	55歳以上	0.1875	0.213	0.1204	1

注:***、**は、それぞれ1%、5%の水準で統計的に有意であることを示す。

むろん、若年層におけるNEET率上昇の背景には、失業情勢の悪化だけでなく学校教育の変化(中退の増加や高校による就職支援の変化)や世帯行動の変化(親による援助)といった供給サイドの要因もあるだろう。しかしながら、近年では、高失業地域ほど無業率が高く、そのうち若年層ではNEET率が高い(35歳以上では逆に「家事・学生」率が高い)という結果は²⁴、若年の失業・無業を考える際に無視し得ない要因であろう。

第5節 要約と結論

本章では、都道府県別の失業率ならびに無業率について、性別や年齢といった人口属性、学歴や産業構造といった労働需給に係わる属性をコントロールした地域間格差を計測するとともに、その格差を産み出す要因を基本的な手法に基づいて検討した。その結果は次のように要約される。

- ① 属性をコントロールしない失業率の都道府県間格差は、最近20年間で、相対的な格差は縮小したものの、絶対的な格差はさほど縮小していない。他方、無業率については、その平均値が上昇する中で格差は縮小傾向にあるものの、90年代後半では、失業率との相関

²⁴ 2000年では、先に用いた無業率格差とNEET率との相関係数は、15-34歳では0.5898、35-54歳では-0.4145、55歳以上では-0.4355となっている(1990年はそれぞれ、-0.0215(非有意)、-0.5088、-0.3157)。

が高まっており、失業情勢の悪化による求職意欲喪失効果が確認できる。

- ② 地域だけでなく、人口属性を考慮した場合、失業率のばらつきの多くは、性別や年齢という人口属性によって説明されることがわかった。OECD(2000)において同様の変数を用いた6か国と比較すると、日本における地域属性の説明力は、イギリスやドイツ、カナダ、フランス、スウェーデンより小さく、オランダより大きいという結果となった。データの年次や地域区分数が異なるなど厳密な比較ではないものの、国際的にみた場合、日本の「地域」に起因する失業率のばらつきは小さいといえるだろう。
- ③ 地域に起因する失業率の格差は、労働力人口属性や学歴に加えて、産業構造を考慮した場合、一部の地域を除いて目立った差は認められなくなる。しかし、近年の不況下では、地域別の実質賃金コストの格差、ならびに需要減退の地域差による失業率の格差拡大も示唆されている。
- ④ 無業率のばらつきについても、性・年齢といった人口属性による説明力が高く、地域属性の説明力は小さい。また、性、年齢、学歴を考慮した無業率の都道府県間格差は、こうした要因をコントロールした後の失業率格差との（正の）相関が強く、失業率が高い（あるいは10年間で上昇した）地域ほど、求職意欲喪失効果が大きいことが確認される。
- ⑤ 求職意欲喪失効果は、好況期の1990年では「学生」や「家事」、「その他」といったカテゴリーにかかわらない全般的な無業化に結びついていたのに対して、2000年では若年層について「その他」の無業者を相対的に増加させている（35～54歳は「学生・家事」比率が増加）。また、10年間で「コントロール後の」失業率が上昇した地域ほどそうした傾向が強まっているなど、労働市場状況が悪化した地域における若年層のNEET化の要因の1つになっているものと思われる。

では、今後の地域雇用開発を考えるにあたって、本章の分析結果が示唆するものとは何か。本章で見出された、様々な属性をコントロールすると地域間失業率格差が大きく縮小するという事実は、逆に、各地域に賦存する労働力や産業を、独自性をもって上手く活用している地域が少ないことを意味している。とりわけ、北海道や東北の一部の県、大阪、和歌山、島根、高知および九州各県などのように、実際の失業率に比べて、コントロール後の失業率が低下する地域では、工場誘致等の製造業への傾斜が容易ではない現状を考えれば、観光サービス等の第3次産業における雇用開発と定着策の促進により、既存の労働力の活用を進めるとともに、求人・求職のミスマッチの解消を図る必要がある。

人口属性や産業構造といった地域の実情に即した雇用開発については、地方分権化が進むなか、近年、地域自発型の産業・雇用政策として既に様々な試みが始められている。2003年に開始された「構造改革特区」は、地域の発案による規制緩和を通じた地域の構造改革を謳い、同年4月には、第1次認定（第1弾）として国際物流や産学連携による新産業創出、農業活性化など57件が認定された。以後、2004年12月の第6回認定まで新規認定計画の累計は484件に及んでいる。また、こうした流れを地域自発型の総合的な地域再生へとつな

げるべく、2004年6月以降は「地域再生計画」の認定が始められ、構造改革特区などの他の施策と連携を図りながら、地域経済の活性化と雇用創出が目指されている。これらの取組みは開始間もないものが多く、今後、その雇用創出効果について個別の事例に即した検証が必要である。稿を改めて検討したい。

参考文献

安部由紀子(2001)「地域別最低賃金がパート賃金に与える影響」、猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』、第9章、pp.259-302、東京大学出版会。

OECD (2000) “Disparities in regional labour markets,” in *Employment Outlook*, OECD, Ch2, pp.31-78.

太田聰一・大日康史(1996)「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」、『日本経済研究』、No.32、pp.111-132。

金本良嗣・徳岡一幸(2002)「日本の都市圏設定基準」、『応用地域学研究』、No.7、pp.1-15。

神代和欣(1983)「地域労働市場の構造と雇用政策」、雇用職業総合研究所・統計研究会『労働市場の地域構造に関する研究－雇用と失業問題を中心として－』、第1章。

厚生労働省(2003)『平成15年版 労働経済白書』、日本労働研究機構。

——— (2004)『平成16年版 労働経済白書』、ぎょうせい。

Kruger, A. and L.H. Summers (1988) “Efficiency Wages and Inter-Industry Wage Structure,” *Econometrica*, Vol.56, No.2, pp.259-293.

Krugman, P. (1993) “Lessons of Massachusetts for EMU,” in Torres, F. and Giavazzi, F. eds., *Adjustment and Growth in the European Monetary Union*, Cambridge University Press, MA, pp. 241-269.

水野朝夫(1992)「失業率の地域的構造とその決定因」、水野著『日本の失業行動』、第8章、中央大学出版部。

労働政策研究・研修機構(2004)『雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究』、労働政策研究報告書 No.9、労働政策研究・研修機構。